

被災地の復興を学ぶ

共通課題の早期解決を

県立高校の存続など 要望5項目を承認

岩手地区議会議長会（中崎和久会長）主催による、第61回岩手地区議会議員大会が7月25日、岩手町で開催されました。
地区内の議会議員、来賓として県議会議員、地区内の市町長など約110人が参加し、さらなる地域の発展を相互に確認し親交を深めました。

この大会は、滝沢市、葛巻町、岩手町、雫石町で構成する市町議会が、共通する地域課題の早期解決に向けて互いに協力して検討するために、毎年開催しています。

満場一致で承認された要望5項目は、地区議会議長会が後日、県選出国会議員や県の関係機関に対して要望活動を行います。要望の内容は下の表のとおりです。

大会では、道路整備など5項目の要望事項を、各市町の議会議員がそれぞれ提案。本町からは、鈴木満議員が「林業振興対策の推進」について、再造林の拡大や林業担い手を確保する対策が重要であると説明しました。



提案説明する鈴木議員

- 岩手地区議会議長会 要望提案内容（要約）
- ① 広域的な観点からの道路整備の早期実現
 - ② 地域振興の観点からの道路の整備促進
 - ③ 県立高校の存続
 - ④ 魅力ある農業・農村を復活させる農業振興対策の推進
 - ⑤ 林業担い手確保対策、林業施策の充実強化

講演

大会終了後、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官の四日市正俊氏を講師に、「東日本大震災の教訓を踏まえた我が国の防災対策の見直し」と題して講演が行われました。

四日市氏は、岩手町川口の出身です。

講演では、東日本大震災を教訓に、最大クラスの地震や津波など、あらゆる可能性を想定した災害への対策が必要と説明がありました。

また、このような災害の発生に対応するため、事前の準備や備えが最も大切であることを、強い思いで話されました。

有事の際に備えて、関係機関が連携した、あらゆる訓練の必要性を感じました。



講演を行う四日市氏

田野畑村・山田町を視察

～輝くふるさと常任委員会研修～

輝くふるさと常任委員会は4月21日と22日、鈴木町長も同行し、田野畑村と山田町を訪問しました。

東日本大震災による被害状況の確認、復興に向けた取り組みなどを研修しました。両町村とも厳しい状況の中、行政と住民が一体となった復興を進めていました。

田野畑村【被害状況】

- ・死者23人、行方不明者15人
 - ・住家被害 281棟（うち全壊225棟）
 - ・仮設住宅入居状況 127世帯
 - ※震災直後と比較して、約7割が未だに仮設住宅などで生活。
- （26年3月末現在）



復興状況を説明する石原村長

田野畑村では、東日本大震災発生後、40分後に津波が到達。村の南東に位置する島越地区が甚大な被害を受けました。

24年3月に災害復興計画を策定し、復興の取り組みを本格的に進めていました。

住宅再建を早期に進めるために、有利な補助事業を活用して新たな団地を造成し、災害公営住宅など114区画を整備。水産業関連施設は、ほぼ震災前の状態に復旧していました。

山田町【被害状況】

- ・死者672人、行方不明者148人
 - ・住家被害 3,369棟（うち全壊2,762棟）
 - ※町内の約半数の住家が被害。
 - ・仮設住宅建設戸数 1,940戸
- （26年3月末現在）

山田町は、被災のあった沿岸地域でも被害が大きく、復興の取り組みが遅れている状況でした。

震災後に開催した住民説明会では多くの要望などが出され、仮設住宅への入居可能時期や防潮堤の整備に関する意見が多かったようです。

また、避難所に仮設シャワーやトイレを配置する際の配慮や、学校施設を避難所として開設する場合の問題点など、今後の参考になる説明を受けました。

【研修を終えて】
今後発生が想定されるあらゆる災害に対し、町と議会が一体となつて対応ができる連携の構築が必要と考えます。
住民と一体となつた議会活動がさらに必要なことから、多くの声を聴きながら議会の活性化に努めます。



山田町役場の屋上から被災状況を確認する議員